

ア 設置の趣旨及び必要性

教育研究上の理念、目的

1) スポーツと健康が支える 21 世紀社会

豊かさと利便性を追い求めた 20 世紀、人々は情報技術（IT）を基軸とする高度な文明社会を実現したが、その反面、生活様式が一変し、青少年の体力低下と勤労世代の運動不足と中高年世代の健康不安が個人の人生はもとより、わが国の将来を左右する由々しき事態として認識され、スポーツと健康に対する関心がにわかに高まってきた。

このような国民各層の関心や不安に応えるべく、平成 12 年には「スポーツ振興基本計画」が策定され、子供の体力向上・生涯スポーツ社会の実現・トップアスリートの競技力の向上が、今後の日本社会がめざすべき重点目標として掲げられるにいたった。さらに、同じ平成 12 年には、国民健康づくり運動としての「健康日本 21」が開始され、個人の健康づくり（生活習慣の改善や身体活動・運動など）を公に支援するために、自治体・地域レベルでの取り組みが推進されることになった。しかしながら、わが国では世代や性別を超えた国民的運動としての「スポーツ振興と健康づくり」はまだ緒についたばかりであり、各種施策の実施や環境整備にはそれらを担うことのできる有為な人材の育成が急務である。

スポーツは、人間の身体を動かしたいという根元的な欲求に応えるツールであり、快適性・達成感・連帯感等の精神的充足を促すという意味で、人類が創造した他に代え難い重要な文化活動の一つである。文化としてのスポーツは、心身の健康を増進させるがゆえに、活力に満ちた社会とアメニティ・ライフの創造にとって必須の要件である。特に今世紀に入ってから、スポーツと健康に対するニーズの量的な拡大と質的な高度化に対応するために、新たな「スポーツ健康学」の構築が不可欠となっている。しかるにわが国では、歴史的にみて、身体活動の実践の場は「体育」「スポーツ」分野に限られ、そこでは健康科学との学際的な連携が希薄であった。この現状を打開し、スポーツと健康づくりに関わる各種の教育や事業を企画・立案、管理・運営、実践・指導、点検・評価することのできる人材の育成が大学教育に求められている。このため、本学が設置するスポーツ健康学部は「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を通じて、健康の維持・増進とスポーツの発展に関わる多様な領域で社会に寄与し、公共の福祉に貢献しようとするものである。

本学では 21 世紀社会に向け、平成 11 年以降、「サステイナブルな社会の実現」（人間環境学部）、「ウェルビーイングの実現」（現代福祉学部）、「自分らしく生きる」（キャリアデザイン学部）「人間中心のモノづくり」（デザイン工学部）をそれぞれ設置の理念に掲げる斬新な学部を順次創設し、ウェルビーイング（健康で幸福なくらし）を核とする高度で多機能な教育研究体系を構築してきた。とくに多摩キャンパスには、平成 12 年に現代福祉学部が開設され、平成 14 年には同学部を基礎とした大学院人間社会研究科（修士課程・博士課程）が開設された。また、平成 17 年には、スポーツ文化の担い手を育成することを目的に、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）」を設置し、スポーツ指導者やスポーツ振興、スポーツビジネス分野において活躍できる人材を育成してきている。今回設置するスポーツ健康学部は、これらの経験と実績を踏まえ、既存の学問領域を超えたウェルビーイングの教育研究をさらに拡大・深化・発展させることを社会的使命としている。

(資料1：法政大学の総合力を「ウェルビーイング」のもとに結集する)

2) スポーツ健康学の構築へ向けて

① ウェルビーイングとスポーツ健康学

わが国の歴史に前例のない速さで少子高齢化が進み、それに伴い医療費の増大、生活習慣病の蔓延、健康不安などの諸問題が顕在化しつつある。これらの諸問題に対応しつつ、社会の活力を維持しながら個人の幸福を守るために、健康スポーツへの期待がますます高まっている。大学教育がこの社会的期待に応えるためには、ウェルビーイングの概念に則りながら、「スポーツ健康学」を構築し、そこで得られた知見や成果を社会に還元していく必要がある。

スポーツ健康学とは、ウェルビーイングとしての健康増進とそれを支えるスポーツの普及・振興のため、従来の体育学および健康科学を基礎に捉えながら、それらの知見を社会で実践・応用することを通して、スポーツの文化的価値の向上を図ることを目的とした学問体系である。

歴史的に見ると公文書のなかでウェルビーイングの概念をキーワードとして採用した最初の事例は、1948年に設立された世界保健機関（WHO）の憲章である。この憲章では、ウェルビーイングが「健康」を説明するための新しい概念として用いられている。それによれば、「健康とは身体的、精神的および社会的なウェルビーイングが完全に保たれている状態（a state of complete physical, mental and social well-being）であって、単に病気でないとか、虚弱でないということではない」と定義されている。こうした多面的な健康の概念を継承しながら、各領域における最新の研究成果を融合することによって新たなウェルビーイングを実現するという「スポーツ健康学」を構築すること、これが本学部のめざす教育研究の第一の目標である。

スポーツ健康学の構築の前提として、これまでわが国では以下のような歴史的蓄積がなされてきた。第一に体育学と保健学が中心になって、運動機能の発達、健康管理のための素養の涵養、体育教員の養成、優れたアスリートとスポーツ指導者の育成等を目的として、身体活動の重要性が広く国民に啓蒙されてきた。青少年の体力低下や勤労世代の運動不足を予防するためには、高い専門性を有した体育教員やスポーツ指導者を育成することは常に重要な課題である。第二に、先進諸国に端を発する健康科学の研究を通じて、身体活動が健康状態や加齢現象と健康寿命に重要な影響を及ぼすことが広く社会的に認知されるようになった。このような研究成果は生活習慣病の概念を確立したが、同時に高齢化社会が抱える健康不安の解決策としても必須であることが立証されている。さらに第三に、Jリーグの発足とその発展が大きな契機となり、プロスポーツクラブとその消費者という従来の2者の関係に地域社会を加えた新たな関係が構築され、地域スポーツの組織化および生涯スポーツ社会の実現や地域づくりに大きな影響を与えている。地域社会において、誰もが充実したスポーツライフとそれを通じた健康増進を享受することができるよう、スポーツの文化的価値の向上を図り、同時に産業化を推し進めていくことが時代の課題として重視されるようになっていく。

このような三つの社会的趨勢を考慮し、社会的、学問的な諸問題を解決するのと同時にスポーツの文化的価値の向上を図っていくことが本学部としての社会貢献のあり方であり、ウェルビーイングとしての健康増進とスポーツの普及・振興につながる概念である。そのためには、これまでの学問領域の中で専門性を高めるだけでは不十分であり、健康とスポーツに関わる諸問題を多角的に捉え、合理的かつ科学的な根拠を持って対応しうる人材を育成する必要がある。さらにその能力を社会で発揮させていくためには、ビジネスとしての視点、つまり社会に存在する顕在的もしくは潜在

的な問題を把握し、効果的な対応をし、それを評価しさらに良いものを提供していくという一連のプロセスが必要である。ゆえに、従来の体育学および健康科学を基礎とし、それらの知見を応用できるスポーツビジネスをも視野に入れた学問体系である「スポーツ健康学」を構築する必要がある。（資料2：スポーツ健康学のイメージ）

② スポーツ健康学と3コースの設置

今日の日本社会において最大の課題である「平均寿命世界一」から「健康寿命世界一」に寄与できる人材の育成、さらに、高まるスポーツ需要への対応、文化としての価値の向上、および「する・みる・ささえる」などの多様化・複雑化するスポーツとのかかわり方に専門的な知識を持って対処しうる人材の育成のために、本学としては「スポーツ健康学」に不可欠な3コースの設置こそが社会的要請に答えるものであると確信している。「スポーツ健康学」の体系的な教育と研究を展開するうえで、本学部に設置する「ヘルスデザインコース（健康の増進）」「スポーツビジネスコース（生涯スポーツ社会の実現）」「スポーツコーチングコース（スポーツの指導）」の3コースの専門領域は不可分に関連している。これらのうち一つでも欠けることがあつては、「スポーツ健康学」を構築することは困難である。3コースの教育研究の目的は以下に示す通りである。

■「ヘルスデザインコース」 身体の構造や機能に関する医・科学的理解を基礎にして、健康の維持、増進のための身体のメカニズム等を教育研究の対象としており、スポーツと身体活動を通じた健康づくりの意義をコースにおける教育の柱としている。生活習慣病の予防やスポーツ・身体活動に関する科学的考察という視点から、「スポーツ健康学」へアプローチを試みることをコースの目的としている。

■「スポーツビジネスコース」 体育学および健康科学など「スポーツ健康学」の基礎となる学問領域を体系的に理解し、両者を結びつけたスポーツ関連事業（非営利組織・民間企業など）において、質の高いサービスを創造、提供できる人材を育成することが本コースの目的である。このコースでは、スポーツ振興のための政策、事業としてのスポーツ運営・経営の方法を教育研究の対象としており、スポーツが地域社会の活性化や住民の生活の質的向上、さらにはスポーツの文化的価値の向上と同時に産業としても成熟させることへいかに貢献しうるかを教育の柱としている。

従来「スポーツ振興」と「健康づくり」は行政主導で行われてきたが、急速に進む少子高齢化のもとで、国民の多くが健康で活力に満ち、豊かな生活を営むためには、行政サービスとらんで民間活力を活かした支援体制の確立・強化が不可欠である。

また、これまでわが国のスポーツ振興を支えてきた体育教師の需要が減少している一方で、フィットネスクラブやスポーツクラブなどの商業的なスポーツ部門における人材の需要が増え、Jリーグに代表されるような、地域に密着した多様目・多世代・多様性を備えた総合型地域スポーツクラブなどが興隆している。そのために今日のように多様化・複雑化するスポーツに関連したマネジメント、マーケティング、メディア戦略、スポーツイベントを通じたスポーツプロモーションのあり方など、スポーツの普及・振興策を計画・運営・評価ができる専門的な能力を身につけた人材の養成が強く求められている。

このように生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツと社会の関わりという視点から、「スポーツ健康学」へアプローチすることが本コースの特色である。

■「**スポーツコーチングコース**」 競技力向上のための科学的なトレーニング方法，生徒児童が運動不足に陥らないための方策，健康社会の実現に向け運動習慣を身につけるための指導法を教育研究の対象としており，スポーツを継続的に実践していくための指導方法を学ぶことを教育の柱としている。学識と実践力と人間性に長けたスポーツ指導者を育成するという視点から，「スポーツ健康学」へアプローチを試みることをコースの目的としている。

これらの3つの専門領域の中で，それぞれの専門性を高め，社会におけるスポーツの諸問題を合理的かつ科学的な知識を持って対処しうる能力を身につけることが重要である。そのため，各領域における基礎力を身につけ，学際的に融合された知識を得ることは「スポーツ健康学」の構築に向けて必要不可欠な要素であり，「ヘルスデザイン」「スポーツビジネス」「スポーツコーチング」のいずれのコースも欠かすことはできないものである。

(資料3：スポーツ健康学部概念図)

3) 教育・研究の目的と期待される効果

①教育・研究の目的

スポーツ健康学部における教育の目的は，上記の意味での「スポーツ健康学」を教育研究することにより，わが国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成することにある。

「スポーツ健康学」の修得には，ヘルスデザイン，スポーツビジネスに関連する諸領域，スポーツコーチングに関する知識を独立した学問分野として学ぶだけではなく，これらを相互に関連づけ，幅広い知識を組みあわせることが必要である。また，単なる知識の集積に留まらず，体験学習を重視し様々な実技・実習科目によって，最新の理論と整合させながら，実務能力と教育研究能力を身につけ，卒業後は社会で十分に活躍できる能力を涵養することを目的とする。

②期待される効果

本学部がめざす「スポーツ健康学」教育は，これまでに主として，学校や企業等において個々人によって経験的に確立された実践指導法を脱却し，国際水準に依拠した教育プログラムを基盤とするものである。「スポーツ健康学」の基礎となる体育学，健康科学の基本科目を共通に修得し，その上で専門科目の各コースにおいて，(1)「健康科学」を中心に学んだ研究者が育てば，科学的な身体トレーニングの実践を普及させることによって，健康増進やスポーツ活動に寄与し，文化としてのスポーツを定着させることができる。(2)スポーツ関連ビジネスのマネジメント能力を磨いた者が，非営利組織，民間企業などを通じて，科学的な根拠に基づくスポーツの普及・振興の方法を提案，推進することにより，生涯スポーツ社会の形成を担うことができる。(3)スポーツ指導者としての実践指導能力を身につけた者が，児童生徒，生涯スポーツの指導や競技者育成をめざすこととなれば，心身の調和が取れた発達を助け，健康のバランスやその価値について，科学的な根拠に基づいた指導を行うことができる。

さらに，「スポーツ健康学」の基礎となる体育学，健康科学分野は，本学の既存学部・学科との横断的，複合的な教育プログラムの開発と研究プロジェクトの展開が可能であり，人間環境学部，現代福祉学部，理工系の生命系学科等との研究交流により，マルチバーシティ（高度多機能大学）として，一層の発展が期待できる。また，このような教育研究の高度化は，国際的視野からみた新しい「スポーツ健康学」の枠組みの創出に資するものであり，この学部での成果は，わが国のスポ

ーツ振興,新しい考え方や理念に基づいた21世紀型健康づくりにとって多大な貢献が期待できる。

上記のごとく、教育理念、研究貢献に資するため、本学には格好の教育環境が備わっている。すなわち、本学部は、明治の森高尾国定公園に隣接し、「豊かな自然」と「ゆとりの空間」と「多彩なスポーツ施設」に恵まれ、「最新の教育研究設備・機器」を装備した独自の学部棟を有する、72万㎡におよぶ広大な多摩キャンパスに開設される。これらは、以下にみる人材養成にとって最適な教学条件である。

③人材養成と卒業後の進路

現代社会が期待する人材とは、身心共に強健でコミュニケーション能力に秀で、かつ様々な課題に対し前向きに取り組み、企画、立案、実践、評価できる人材である。成熟しつつある市民社会にあって、自由時間の増大、健康体力に対する意識のさらなる高まりが予想される中、「スポーツ健康学」の重要性は増大し、スポーツと健康の領域は、サステナブルな社会の実現に不可欠な領域として、飛躍的に発展する可能性を秘めている。したがって、スポーツ健康学を複合的視野に立って修得し、鍛錬された若き人材の養成は現代社会の急務である。さらに、内閣府が実施した「体力・スポーツに関する世論調査（平成18年）」によると、スポーツ振興に関する国や地方公共団体に対する国民の要望の中で最も高かったものの一つとして、スポーツ指導者の養成が挙げられている。このような社会的ニーズに応え、本学部の教育プログラムでは、スポーツ健康学を究め、人と健康に関する諸問題を発見し、解決する能力を鍛え上げ、国際社会にたくましく雄飛できる心身に健全な人材を育成する。本学部の理念に基づいて育成された学生は、社会の各分野で幅広く活躍することが期待できる。具体的な就職先とその業務内容としては、次のようなものが挙げられる。

（資料4：スポーツ振興についての国や地方公共団体への要望）

民間企業：健康増進施設、医療機関、福祉施設、フィットネスクラブ、プロスポーツクラブ、健康関連産業、スポーツ関連産業、スポーツ施設、NPO団体、マスコミ、サービス業などで企画・立案、管理・運営、実践・指導等の業務に携わる。

公務員：国家・地方公務員として、スポーツ振興と健康づくりのための企画・立案、管理・運営、実践・指導等の業務に携わる。

指導者：教員、インストラクター、トップアスリートを支えるコーチ・トレーナー専門職として、学校や各種企業、団体を拠点に活動する。

研究職：国内外の大学院へ進学し、スポーツ健康学の研究に従事する。

上記のごとく、本学部は、大学院へ進学する者を含め、スポーツと健康に関連する職場に進み、文化としてのスポーツを定着させ、生涯スポーツ社会を実現させることができる人材の育成をめざす。また、設置している専門科目のコースによる人材養成像は以下のとおりである。

a. ヘルスデザインコース

ヘルスデザインコースでは、主に運動生理学を基盤とする身体機能に関する学問分野を中心に学習し、さらに身体活動やエクササイズを対象とした学問分野を学ぶことを通じて、健康増進や疾病予防の概念の理解を深めることを目的とする。健康科学が扱う領域は幅広いが、本学部の教育課程により学問分野を統合する教育を行い、健康管理指導を始め、スポーツ活動への復帰や疾病や障害から社会復帰をめざす人々の支援者として、社会的ニーズに応える人材を養成する。

b. スポーツビジネスコース

スポーツビジネスコースの領域はスポーツに関連したマネジメント、マーケティング、メディア戦略、スポーツイベント、さらにはニュースポーツの創造と支援等、多岐にわたる分野である。これまで本学が培ってきたスポーツ財を十分活用しつつ、実践的なコミュニケーション能力を身につけ、21世紀型のスポーツを取り巻く社会の中核を担うべき人材養成を行う。また、現代社会のレジャー・健康ニーズをスポーツ振興のチャンスと捉えた非営利組織、民間企業などでの活躍を通して、生涯スポーツ社会を実現できる人材を養成する。

c. スポーツコーチングコース

スポーツ指導者は、指導現場で必要とされる豊富な学識や技術の伝達能力、チーム運営の基盤となる資金調達や運用等、実務能力に加え、スポーツを巡る倫理、社会貢献等について多角的視野に立って、体験修得しなければならない。スポーツコーチングコースはスポーツ健康学の理論を基礎に現代社会における健康増進、体力向上の指導実践力を鍛え、21世紀日本のスポーツ界を担うべき学識豊かなスポーツ指導者（チャンピオンスポーツ、生涯スポーツ、教育現場等）を養成する。

イ 学部学科等の特色

本学部は、スポーツ健康学科1学科で構成されるが、この学部学科構成こそが、本学部学科の最大の特色であると言える。すでに、教育・研究の目的で述べたとおり、体育学および健康科学を基礎とし、それらの知見を応用できるスポーツビジネスをも視野に入れた学問体系である「スポーツ健康学」を教育研究することにより、わが国のスポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を養成しようとする点に大きな特色がある。

国民のスポーツ活動が多様化・高度化している中で、本学部が、幅広い教養と科学的な根拠に基づく専門知識を身につけたスポーツ健康指導者の養成をめざしている点に大きな特色がある。すなわち、中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像（答申）（平成17年1月）」が提言する高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化を踏まえ、本学部は、特定の専門分野（体育）の教育・研究を重点的に担い、それを通じて、生涯スポーツ、地域の生涯学習の拠点として社会貢献機能を果たすことができる。

これらの人材を養成するためには、豊富な実習・演習と多角的なアプローチが不可欠である。本学部には、スポーツ科学の研究者をはじめ、わが国を代表するトップアスリートとしての経験を持つ指導者や総合型地域スポーツクラブの推進者、医師、理学療法士、鍼灸師、アスレティックトレーナー等の資格を有する健康科学者など多彩な人材が就任し、以下に述べる特色ある教育課程の編成を行っていく。さらに、本学部の設置構想に賛同し、協力を惜しまないスポーツ界で指導的立場にある卒業生も多く、本学部の個性・特色を十分に発揮することができる。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

本学部学科の名称を「スポーツ健康学部 スポーツ健康学科」とする。これは、広範な知見に裏づけられた健康科学とスポーツ科学を複合させた教育課程によって、健康増進とスポーツの社会的・文化的発展に貢献できる人材を育成するという本学部の理念を反映させたものである。

英文名称は、

Faculty of Sports and Health Studies (スポーツ健康学部)

Department of Sports and Health Studies (スポーツ健康学科)

とする。

学位は、「学士 (スポーツ健康学)」である。英文名称は、

Bachelor of Arts (Sports and Health)

とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1) カリキュラムの編成の考え方

本学部は、最新の「スポーツ健康学」を修得した人材を養成することを目的としている。本学部で修得する専門知識を広く社会で活かすため、また、人として社会の中で生きていくために必要な教養を身につけるため視野形成科目を設置する。それを基盤にして、専門基礎科目ならびに専門基幹科目に体育学、健康科学に関連する基礎的な科目を配置する。さらに、専門教育は大きく3つの領域(「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」)から構成されている。学生は所属するコースを2年次進級時に選択することとなるが、各コースは相互に連携しており、選択したコースに偏ることなく、幅広い知識が修得できるよう、選択したコース以外の授業科目も履修できるよう配慮されている。この学部で受けた教育、養成された多面的な実践能力は実社会で確実に役に立つものでなければならない。そのような観点から、教育課程は次のような基本的な考え方に基づいて編成し、3)で述べるような、具体的な能力を養成することを教育目標とする。

(資料5：カリキュラム構成図)

2) カリキュラムの特徴

① 導入教育から専門教育までの一貫教育

学習に対する姿勢、生涯に亘って学ぶことの必要性を教える「視野形成科目」や多彩な専門家のもとで学ぶ「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門科目」「専門演習」をとおして、一貫した教育を行う。

② 適切な量の科目配置と手厚いサポート体制を備えた教育

学生が必要とする科目を十分に絞り込み、履修モデルを明示して、その科目の内容が十分に理解され身につくように配慮する。必修科目に関しては各学生の能力に応じ、教員の手厚いサポート体制を確保し、加えて選択科目においては、きめの細かい少人数クラスの教育を徹底し、学生に対しては持続的学習意欲を喚起しつつ、厳しい履修修了要件を課す。

(資料6：履修モデル)

③ 必要にして十分な英語能力の養成

スポーツ健康学部の先端的な教育研究を理解するために必要な英語能力を養成する。入学時より体系的な英語科目を用意し、専門科目における最新の研究成果を原文のまま理解できる能力を養成する。そのための授業科目、ならびに学生が自由に使うことができるカフェテリアを含む語学自習兼用のコンピュータ実習室などの環境を整備する。

④ 各コース間の連携と基礎から専門への連携

コース共通の科目群を設定し、所属する全学生が「スポーツ健康学」の基礎となる体育学、健康科学の基礎知識を涵養することを目指す。体育学、健康科学の基礎となる科目は、すなわち、各コースにおける専門的な授業科目へ連綿と発展していく導入的な授業科目でもあり、基礎から応用へと学習を展開させていく科目でもある。また、自らのコース選択に当たって、よりの確な判断を下すことが可能となるとともに、選択しようとするコース以外の基本科目についても十分な基本知識を修得することが可能となる。

⑤ 豊富な実技・実習科目

スポーツ健康学教育の知見は、豊富な実技・実習を通じた体験学習によって会得できる。設定された目標課題にむけ、幅広い視点から考察を加え、学内はもちろん一部では学外の施設を利用した実技・実習科目を豊富に設定するなど、多角的に準備された場によって鍛え上げ、社会に貢献できる人材を育成する。

⑥ 基礎演習から専門演習へと展開する4年一貫の演習教育

大学教育における小集団教育の重要性に鑑み、1年次から4年次まで演習を開設し、勉学への動機づけと専門性の徹底を図るとともに、仲間意識の涵養や教員との人格的接触機会の増大に役立てる。

3) 修得できる具体的能力

① 体験に基づく基礎学力

教室内の講義や少人数による演習・実技・実習教育に基づいた学力を修得することを通じて、以下の具体的な能力を修得することができる。視野形成に位置付けられた自然科学、人文社会科学に関する主要科目の基礎を修得し、かつ最新のスポーツ科学・健康科学に欠かせない科目を修得した上で、実技・実習体験を重ねることにより、問題を自ら発見し、同時に課題を解決する能力。専門科目で修得した知識を横断的に統合し、「専門演習」における検証を通じて、体得した知識を実際問題に適用して解決する能力。さらに、各コース科目の特徴を活かしながら、相互に連携し合い、幅広い知識を組み合わせ、社会的な課題に対して多面的に思考できる能力や目的意識を持って自己スキルアップを自主的・継続的に進める意欲と、それを計画的に統御できる能力を修得することが可能である。

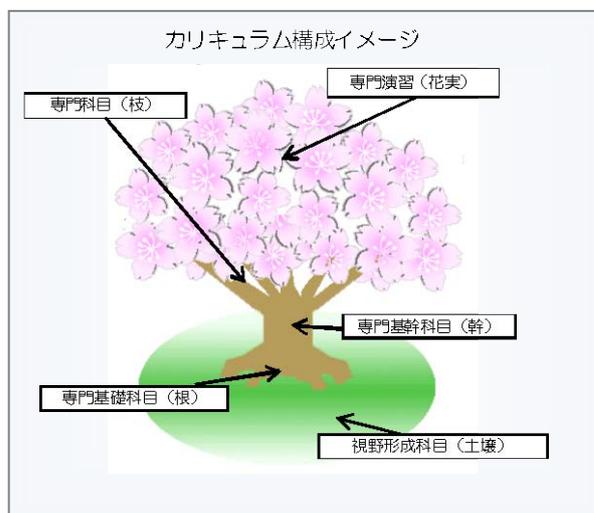
② コミュニケーション能力を伴った実務応用能力

さらに、自己の考えを論理的、客観的に纏めて記述し、効果的な発表や討論を行える基礎能力と、英語を中心とした国際コミュニケーション能力、ならびに、実習を通じて理論と現実の対比から、両者の相違を考察、評価、補完する能力を修得するとともに、さまざまな制約条件を正確に判断し、専門知識を社会へ応用できる能力を修得することが可能である。

4) 主な設置科目

上記の考え方をもとに、設置科目構成を以下のようにした。

まず、教養的知識の涵養をめざし「視野形成科目」を配置し、さらにその上に、本学部の共通の基盤となる体育学、健康科学に関する科目を「専門基礎科目」「専門基幹科目」に配置し、修得する能力に偏りが生じないように配慮した。特に、「専門基礎科目」には、本学部を構成する学問分野を示す専門科目の各コースから、最も基本的な科目を全学生の必修科目として設定した。さらに各コースへと連携する授業科目を必修選択科目として「専門基幹科目」に設けるなど、スポーツ健康学の融合領域を漏らすことなく修得できるように配慮している。そのうえで「専門科目」においては、他コース科目を選択科目として学生の自主的学習を促進することとした。しかし、一方で卒業要件においては選択したコースに応じて、20単位以上を選択したコース科目から履修することを課し、専門家として必要な科目を十分な数だけ履修しなければ卒業できないようにしている。



①視野形成科目

視野形成科目では、一般教養の重要性に鑑み、本学部に入学者にとって不可欠となる科目群を1年次から4年次にわたり修得できるよう設置した。専門教育を体系的に理解する段階やさまざまな実技実習の体験とあわせて、視野形成科目を学習することにより、専門分野と社会とのかかわりの認識や職業倫理の醸成などをはじめとして、自ら学ぶ意欲や能力、論理的思考力、表現力などと合わせて、必要とされる教養をより高めることができる。人間とスポーツ、病の社会史、生命倫理、文学などの人文社会系の科目から、数学、統計学、情報リテラシーといった自然科学系の科目まで、一般的かつ包括的内容を含む幅広い科目群を用意し、社会に生きる常識人として最高度の教養が身につけられるよう配慮した。

②外国語科目 (英語)

国際的視野と英語の実践能力を涵養するために、「英語」を重視し、総合英語、健康科学文献レビュー、英語演習を設けて、1年次から4年次まで充実した英語教育を受講できるよう配慮している。特に、卒業後、海外の大学院へ進学を希望する学生のために、英語科目の他にも、海外での体験学習の機会を与える等必要なプログラムを用意している。

a. 英語教育

外国語や外国の文化・思想を理解するとともに、自己表現方法やコミュニケーション手段としての語学能力の向上を計るため、1・2年次に配置される「総合英語」「英語コミュニケーション」だけでなく、専門教育科目に位置づけられる「健康科学文献レビュー」と「英語演習」を配置し、英語教育の充実を図った。

- ・「総合英語ⅠⅡⅢⅣ」：少人数によるクラス授業で、Listening, Writing, Reading, Speaking を中心にして授業を行い、基礎から応用力を養う。
- ・「英語コミュニケーションⅠⅡ」：会話を中心とし、コミュニケーション能力を養う。
- ・「健康科学文献レビュー」：健康科学に関する文献を中心に初級から中級程度までの文献を講読する。
- ・「英語演習ⅠⅡ」：Ⅰは TOEFL500 点以上をめざす演習でドリルワークを中心にして授業を行う。Ⅱはビジネス英語を中心に学び、さまざまなビジネスに対応できる能力を養う。

b. 遠隔講義システムを利用したゲストスピーカーによる講義

本学が開発した双方向遠隔講義システムを利用して、専門教育科目「専門演習」の中で、定期的（1～1.5月に一度の割合）に海外の提携先大学の講師による英語の講義を行う。これにより、学生は日本に居ながらにして、最新情報や知識を直接学ぶことが可能となる。受講に際しては、受動的な視聴に偏ることがないように、担当教員が同席しサポートし、毎回の授業の実施に当たっての設問への解答、質疑応答等に際する指導を行い、学生の意見交換の機会なども確保する。講義内容はデジタル教材として本学のサーバに蓄えられ、学生は何時でもサーバにアクセスすることにより講義内容を復習することができる。

③基礎演習

1年次に開講される。前期はカレッジスキルの修得を通じて大学生としての自覚を高め、大学生活への適応力を身につける。夏休みにスポーツと健康に関連したテーマで各自がレポートを作成し、後期はこのレポートを教材にしなが、相互学習方式で専門演習への準備をおこなう。

④専門基礎科目（コース共通）

「専門基礎科目」は、全学生が必修科目として履修すべき科目として設定している。スポーツ健康学の基礎となる体育学、健康科学を構成する「生理学」「運動生理学」「スポーツバイオメカニクス」「スポーツ心理学」をはじめとして、ヘルスデザインコースへ連携する科目、スポーツビジネスコースへ連携する科目、スポーツコーチングへ連携する科目の12講義科目(24単位)を設置している。また、どのコースを選択したとしても、スポーツ健康学を学ぶ上で重要な位置づけとなる実技種目の科目として、「スポーツ総合」「陸上競技実習」「スイミング実習」、テニス、バドミントンのラケットスポーツを中心とした「総合スポーツA」、バレーボール、バスケットボールのボールスポーツを中心とした「総合スポーツB」(6単位)を必修科目として課している。

⑤専門基幹科目（コース共通）

「専門基幹科目」においては、ヘルスデザインコースへ連携する科目、スポーツビジネスコースへ連携する科目、スポーツコーチングへ連携する科目を配置し、講義科目28単位のうち14単位を履修する必修選択科目とし、幅広く他コースの科目も履修できるようにした。専門科目である各コースの科目を履修する導入段階として、健康の維持増進や疾病予防に関する基礎科目、スポーツと人間社会に関する基礎科目、コーチング・トレーニングに関する基礎科目を学び、専門基礎科目群より高度なスポーツ健康学の学際領域を総合的に修得する。

⑥専門科目

専門科目は、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」に領域を分けてはいるが、各コースに拘泥することなく、相互に関連づけさせながら展開させる。基本的な各コースの教育課程編成の考え方は以下のとおりである。

a. ヘルスデザインコース

ヘルスデザインコースでは、主に運動生理学を基盤とする身体機能に関する学問分野を中心に学習し、さらに身体活動やエクササイズを対象とした学問分野を学ぶことを通じて、健康増進や疾病予防の概念の理解を深めることを目的とする。スポーツとは、エクササイズ（トレーニング、運動療法）やスポーツプログラム（競技・ゲーム・レクリエーション）等の多くの要素を含み、それぞれの要素に対応する学問としてスポーツ医学およびスポーツ科学分野が存在する。また、身体活動やエクササイズはスポーツ活動だけに限らず、生活習慣として健康に重要な影響を及ぼす。さらに、スポーツ活動への復帰という観点から、疾病や障害からの社会復帰という概念をもつリハビリテーション医学もスポーツ医学と相互に深く関連付けられている。

b. スポーツビジネスコース

スポーツビジネスコースの領域はスポーツに関連したマネジメント、マーケティング、メディア戦略、スポーツイベント、さらにはニュースポーツの創造と支援等、多岐にわたる分野である。この領域は、時代の要請として活力ある国際人が求められ、将来性豊かな研究・実践領域である。生涯スポーツ社会の実現を目指し、スポーツ振興のための政策、事業としてのスポーツ運営・経営の方法を教育研究の対象としている。実際に行うスポーツ、観戦するスポーツ、ボランティアなどでスポーツをささえることが地域社会の活性化や住民の生活の質的向上、さらにはスポーツの文化的価値の向上と同時に産業としても成熟させることへどのように貢献しうるかを教育の柱としている。

c. スポーツコーチングコース

スポーツ指導者は、指導現場で必要とされる豊富な学識や技術の伝達能力、チーム運営の基盤となる資金調達や運用等、実務能力に加え、スポーツを巡る倫理、社会貢献等について多角的視野に立って、体験修得しなければならない。本コースはスポーツ健康学の理論を基礎に現代社会における健康増進、体力向上の指導実践力を鍛え、21世紀日本のスポーツ界を担うべき学識豊かなスポーツ指導者（チャンピオンスポーツ、生涯スポーツ、教育現場等）を養成する。競技力向上のための科学的なトレーニング方法、生徒児童が運動不足に陥らないための方策、健康社会を実現するための運動習慣を身につけるための指導法を教育研究の対象としている。

⑦ 専門演習

多層な現実社会で派生した諸問題の解決の糸口を与える事にこそ、現代科学の存在意義がある。各コース科目で修得した理論的な知識を集大成した上で、具体的な諸問題への対処法を修得し、高度な課題解決能力を身につける事を可能にする。専門演習は2年次（専門演習Ⅰ）、3年次（専門演習Ⅱ）、4年次（専門演習Ⅲ・卒業研究）に開設される。各演習は1学年あたり10名前後の人員から編成されることを原則とし、演習ⅠとⅡは2・3年生合同の授業形式を採り、上級生と下級生の交流と相互啓発を図る。演習Ⅲは、卒業研究指導が中心となるので、単独で開講される。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

本学部には、スポーツ科学の研究者をはじめ、わが国を代表するトップアスリートとしての経験を持つ指導者や総合型地域スポーツクラブの推進者、医師、理学療法士、鍼灸師、アスレティックトレーナー等の資格を有する健康科学者など多彩な人材、18名が専任教員として就任を予定している。また、専任教員18名のうち、8名については学内からの移籍者であり、その多くは平成17年度より本学がスポーツ文化の担い手を育成することを目的に開設した、学部横断プログラム「スポーツ・サイエンス・インスティテュート（SSI）」での教育を実践してきた経験者である。なお、専任教員には大学において教育研究経験を実践してきた者、社会的な経験を有する者の他にも、博士の学位を取得している者が3名と医師免許を有する者が2名おり、学部として研究機能を果たすための業績を有する教員が確保されている。

また、本学の定年は65歳であるが、学部教授会の判断により定年延長が認められ、70歳まで専任教員として勤務可能となっている。現在配置している専任教員および兼任教員については、この定年延長の慣例に関わらず、2012年の完成年度までの在籍を保障している。専任教員の構成は下記の通りである。

(資料7：教職員選択定年制度 規定第505号)

身分別	年齢構成	学位等
教授 13名	30代 3名	博士 3名
准教授 2名	40代 4名	(うち医学博士 1名)
講師 2名	50代 3名	医師 2名
助教 1名	60代 8名	

なお、各専門科目のコース毎の教員構成は以下のとおりである（人数は延べ数）。

ヘルスデザインコース	スポーツビジネスコース	スポーツコーチングコース
教授 3名	教授 3名	教授 5名
准教授 1名	准教授 0名	准教授 1名
講師 1名	講師 0名	講師 1名
助教 0名	助教 1名	助教 0名

(コースに属さない専任教員：教授 3名)

カ 教育方法、履修指導法及び卒業要件

1) 学習の方向づけとしての「基礎演習」(必修4単位)

本学部に入學した学生が、1年次に必修科目として履修する「基礎演習」を設定する。「基礎演習」は、1クラス20名程度の少人数による指導を行い、前期において、いわゆる入門型の初年次教育として、「文章表現」「議論・ディベート」「報告・プレゼンテーション」「文献・資料検索」「情報リテラシー」「教員とのコミュニケーション」など、大学生活に必要な知識を指導する。夏休みに各自がスポーツ健康に関連したテーマで自由にレポートを作成する。後期においては、このレポートを題材にしながら、専門分野への導入教育を行い、各自が自分の進路を見つけ、学習に対するモチベーションを高めることを目的とする。「基礎演習」は本学部の専任教員が担当し、学生一人ひとりの履修上、生活上あるいは進路上の諸問題に対して、気軽に相談に応じるクラス担任(履修アドバイザー)の役割を担うことになる。

また、専門科目に位置づけられている一部の基礎的な科目については早い段階から専門教育に触れ、自らの学問的な興味関心について焦点を定める必要性から1年次からの配当としているが、無理な履修計画を立てないようクラス担任(履修アドバイザー)が適切な履修指導を行う。

2) 学習の方向づけとしての「キャリア教育」(必修2単位)

1年次に必修科目の「スポーツとキャリア形成」を開講する。この科目では、本学部の3コース制について認識を深めるため、各コースに関連したスポーツ界で活躍する現役のアスリートやトレーナー、経営・運営に携わるマネージャーなどを招き、多面的なキャリア経験に触れる機会とする。これにより、学生一人ひとりのキャリア意識を触発し、自らの夢とそれにふさわしいキャリア形成のために必要な知識や能力を自覚させる。これによって、学生一人ひとりが自分なりの確固とした職業観を持ち、自らの責任で「キャリア」を選択・決定していくことができる能力・態度を身につけることができる。

3) 土壌となる「視野形成科目」(必修選択16単位以上)

視野形成科目では、一般教養の重要性に鑑み、本学部に入学者にとって不可欠となる科目群を1年次から4年次にわたり履修できる科目とし、人間とスポーツ、病の社会史、生命倫理、文学などの人文社会系の科目から、数学、統計学、情報リテラシーといった自然科学系の科目まで、一般的かつ包括的内容を含む幅広い科目群を用意し、社会に生きる常識人として最高度の教養が身につけられるよう配慮した。

4) 基盤となる「専門基礎科目」(必修30単位)

本学部の教育の基盤となる「専門基礎科目」は、全学生が必修科目として履修すべき科目として設定している。スポーツ健康学の基礎となる体育学、健康科学を構成する「生理学」「運動生理学」「スポーツバイオメカニクス」「スポーツ心理学」をはじめとして、ヘルスデザインコースへ連携する科目、スポーツビジネスコースへ連携する科目、スポーツコーチングへ連携する科目の12講義科目(24単位)を設置している。また、どのコースを選択したとしても、スポーツ健康学を学ぶ上で重要な位置づけとなる実技種目の科目として、「スポーツ総合」「陸上競技実習」「スイミング実習」、テニス、バドミントンのラケットスポーツを中心とした「総合スポーツA」、バレーボール、バスケットボールのボールスポーツを中心とした「総合スポーツB」(6単位)を必修科目として課している。

5) コース共通としての「専門基幹科目」(必修選択14単位以上)

コース共通の科目である専門基幹科目においては、ヘルスデザインコースへ連携する科目、スポーツビジネスコースへ連携する科目、スポーツコーチングへ連携する科目を配置し、講義科目28単位のうち14単位を履修する必修選択科目とし、幅広く他コースの科目も履修できるようにした。専門科目である各コースの科目を履修する導入段階として、健康の維持増進や疾病予防に関する基礎科目、スポーツと人間社会に関する基礎科目、コーチング・トレーニングに関する基礎科目を学び、専門基礎科目群より高度なスポーツ健康学の学際領域を総合的に修得する。

6) 専門知識を深化すると同時に専門的視野を広げる「専門科目」

(必修選択「専門演習」と合わせて46単位以上、選択したコースから20単位以上)

専門科目は、「ヘルスデザインコース」「スポーツビジネスコース」「スポーツコーチングコース」から構成されている。学生は所属するコースを2年次進級時に選択することとなる(ただし3年次に変更することができる)。コースに沿って専門知識を深めることを中心とするが、各コースは相互に連携しているので、幅広い知識が修得できるよう工夫されている。すなわち、選択したコ

ースに応じて 20 単位以上を修得することを課し、専門知識を体系的に深化させる一方で、それを
 超える「専門演習」と合計した必要単位数 46 単位については、自身が所属しない他コースの科目
 からの履修を認め、学生の興味関心に応じて、履修することができるように配慮している。

なお、各コースにおける「Ⅱ」の科目を履修するためには、前提科目として「Ⅰ」を修得済みある
 いは同時履修していることを条件とし、各科目においても段階的な学修ができるよう履修指導を
 行うこととする。

■段階的な履修指導を行う科目

授業科目 （「専門科目」）	左記の授業科目を履修するための前提科目 （「専門基礎科目」「専門基幹科目」）
健康科学Ⅱ	健康科学Ⅰ
スポーツコンディショニング論Ⅱ	スポーツコンディショニング論Ⅰ
スポーツトレーニング論Ⅱ	スポーツトレーニング論Ⅰ
スポーツ運動学Ⅱ	スポーツ運動学Ⅰ
スポーツコーチング論Ⅱ	スポーツコーチング論Ⅰ

7) 実践能力を養成する「専門演習」(選択)

スポーツ健康学教育の知見は、机上の理論ばかりではなく、豊富な体験学習によってはじめて修
 得できる。主に 3 年次に配当されている実習科目では、それまでに修得した理論に基づき実践的な
 能力の向上を図る。2 年次から始まる「専門演習」は、専任教員が担当し、担当者の専門分野に即
 して開講され、少人数での報告・討論・実践をとおして学習を深めるものである。豊かな大学生活
 を送るため、また、教室で修得した理論を主体的に受けとめ、実践してみる姿勢を育てる上でも重
 要な位置づけであり、必修科目ではないものの、積極的な参加を奨励する。

8) 履修科目の登録制限

履修登録時に、専任教員が適切な履修指導を行い、さらに、履修申請科目数を母数とする
 GPA(Grade Point Average)を導入するとともに、年間の上限登録単位数を 42 単位とし、過度な履
 修登録が行われないよう十分な配慮をする。これは、魅力的な実習科目を多く有する本学部特有の
 事情により、学生の学問に対する真摯な姿勢をあらためて問いただす必要性によるものである。

また、一方で当該年度に修得しなければならない最低単位数を示し、進級あるいは卒業に必要な
 学修条件を定め、履修登録できる単位数の上限と下限を明確に示し、適切な履修が行われるよう配
 慮する。なお、専門科目に位置づけられている一部の基礎的な科目については早い段階から専門教
 育に触れ、自らの学問的な興味関心について焦点を定める必要性から 1 年次からの配当としてい
 るが、特に 1 年次の履修登録に際しては、無理な履修計画を立てないようクラス担任（履修アドバイ
 ザー）が適切な履修指導を行う。

9) 卒業所要単位

卒業所要単位を 124 単位とする。分野による必要単位数は以下のとおりとする。

スポーツ健康学部卒業所要単位数

科目分類	総合教育科目		専門教育科目			
	外国語科目	視野形成科目	専門基礎科目	専門基幹科目	専門科目	専門演習
必要単位数	8 単位以上	22 単位以上	30 単位以上 (必修)	14 単位以上 (必修選択)	選択したコースから 20 単位以上	選択
	30 単位以上				46 単位以上	
	90 単位以上					
卒業所要単位数	124 単位					

キ 施設、設備等の整備計画

1) 校地、運動場、校舎等の整備計画

本学部が設置されるのは、法政大学の多摩キャンパスの敷地内であり、本学部のために必要な校地、校舎は確保されている。多摩キャンパスの校舎敷地面積は、555,232.57 m²、運動場の敷地面積は、167,348.00 m²であり、近隣の城山地区運動場を含めた全体では 752,208.57 m²の校地を有している。本学部は多摩キャンパス内にある 18 号館を一部改修し、学部棟として利用する計画であり、校舎面積は、8,598.90 m²（スポーツ健康学部専用部分 7,675.08 m²）となる。なお、従来、18 号館は工学部 1 年次生の教育の場として活用されてきたが、平成 16 年に工学部システムデザイン学科が開設され、市ヶ谷キャンパスで授業運営を開始したことに伴い、現在では、工学部一部学科の学生が週に 1 日のみ利用している施設である。平成 20 年 9 月以降は、工学部生の利用計画がなく、本学部が 18 号館を利用することによる、工学部の授業運営への影響は全くない。

本学部の教育理念に基づき、教育課程を展開していくために以下のような施設・設備を整備していく計画である。

(資料 8 完成年度時間割案)

スポーツ健康学部棟（仮称）改修計画

室番号	室名	面積[m ²]
1 階		
113	実習指導室	69.5
118	遠隔教室	206.3
122	小教室	106.3
123	運動代謝測定室・運動動作解析室	183.6
124	小教室	78.5
125	小教室	78.5
126	自習コーナー	98.6
127	スタジオ風教室	183.6
132	小教室	86.2
2 階		
208	健康科学実習室	206.3
212B	リハビリテーション実習室	53.1
212A	解析測定実習室	50.9
213	解析測定準備室	30.3
214	中教室	183.6

215	小教室	78.5
216	小教室	78.5
218	中教室	183.6
223A	フィットネススタジオ	185.5
223B	体脂肪測定室	47.8
223C	メディカルチェック室	28.6
223D	メディカルチェック室	14.8
224A	倉庫	13.1
3階		
301A	教員研究室 1	22.4
301B	教員研究室 2	24.9
301C	教員研究室 3	24.9
301D	教員研究室 4	24.9
301E	ミーティングルーム	35.6
301F	倉庫	35.6
301G	ゼミ室 3	85.9
301H	ゼミ室 4	83.0
301I	ゼミ室 5	83.0
301J	ゼミ室 6	85.5
303A	ゼミ室 1	84.8
303B	ゼミ室 2	88.4
4階		
401A	教員研究室 1	21.2
401B	教員研究室 2	23.4
401C	教員研究室 3	23.4
401D	ミーティングルーム 4	26.8
401E	ミーティングルーム 5	27.1
401F	ミーティングルーム 1	27.1
401G	ミーティングルーム 2	27.1
401H	ミーティングルーム 3	27.1
401I	教員研究室 6	41.3
401J	教員研究室 7	24.2
401K	教員研究室 8	24.2
401L	教員研究室 9	24.2
401M	教員研究室 10	24.2
401N	教員研究室 11	24.2
401O	教員研究室 12	24.2
401P	教員研究室 13	24.2
401Q	教員研究室 14	25.4
401R	教員研究室 4	23.9
401S	教員研究室 5	24.1
5階		
501A	資料室	184.0
501B	コンピュータ実習室	180.0
502	準備室・研究室	77.0
503	情報カフェテリア	81.0
504	研究室	23.0

なお、キャンパス内に既に整備されている体育施設の他に、学部棟周辺のグラウンドについても、テニスコート、フットサルコート（人工芝）を整備するとともに、学生には個人用収納ロッカーを人数分以上設置し、スポーツ用具等を必要とする本学部特有の学生ニーズに対応することができる。また、実験等を要する科目を行う予定の特別教室に設置する器具等については、以下のとおり整備する計画である。

特別教室（「運動代謝測定室・運動動作解析室」「解析測定実習室」「リハビリテーション実習室」
「体脂肪測定室」）設置備品

品名	メーカー名	型番	数量	単位
負荷心電図処理装置	フクダ電子	ML-9000H	1	式
モニター		ML-9000M	1	台
入力ボックス		CIS-01BRD15	1	台
エルゴ接続コード 5M		CJS-04DA5	1	袋
運動負荷用血圧監視装置	フクダ電子	FB-300	1	式
FB-300用トローリー		OT-106	1	台
血圧用カフL		CUF-120	1	枚
ストレングスエルゴ 8	フクダ電子	BK-ERG-121	1	台
解析機能付心電計	フクダ電子	FCP-7451	1	式
付属品セット(心電計用)		ASE-02	1	台
コードハンカマー		0A-300	1	台
心電計ケーブル		CM-89 CLAMPTYPE	1	本
トローリー(FCP-7451用)		OTE-01	1	台
エルゴメーターエクスカリバースポーツ	Lode	スポーツ 2500	1	台
ボディコンポジションアナライザー	BIOSPACE	InBody720	1	式
InBody専用ソフトウェア		V3.0(BASIC)	1	個
簡易血中乳酸測定器ラクトプロ	ARKRAY	LT-1710	5	台
心拍計	Polar	RS-400	5	台
Multi-Dop Tdigitai	CompumedicsGermanyGmbH	5650N	1	式
テレメトリ式呼吸代謝計測システム	COSMED SRL	K4 b 2	1	台
据置型呼吸代謝計測システム	COSMED SRL	Quarkb2	1	台
多用途筋機能評価運動装置バイオテックシステム3	BIODEX	BDX-3	1	式
超音波治療器	伊藤超短波	US-100	1	台
低周波治療器	伊藤超短波	トリオ 300	1	台
エアロバイク	コンビウェルネス	75XL II	1	台
ホットマグナー HM-4	チュウオー	HM-4N	1	台
マイクロタイザー	ミナト医科学	MT-3DSL	1	台
ハートビーター	ミナト医科学	HB-100	1	台
アイスバック(大)	タイガー医療	R1040-C	10	個
チル・コールド	タイガー医療	R1038	3	個
ゴニオメーターセット	タイガー医療	S7110	1	式
小型/多本架冷却遠心機	日立工機	Himac CF5RX	1	台
オメガ式 2M 電動ベッド	高田ベッド	TB-966	10	台
フリーザー付薬用保冷庫	三洋電機	MPR-214FS	1	台
超音波診断装置 iE33	Philips Medical	iE33	1	台
徒手筋力測定評価器マイクロ FET2	HOGGAN	FET-102	1	台
ローイングエルゴメーター	CONCEPT2	モデル D/PM3	1	台
パトリックマシン	DANSPRINT	COMBI	1	台
骨密度測定装置	GE Healthcare	PRODIGY	1	台
バイオメカニクス用フォースプレート	BERTEC CORPORATION	FP1212-25	1	式
アンプ (アナログ 4チャンネル)			1	台
接続ケーブル			1	袋
出力ケーブル			1	袋

マウンティングプレート			1	台
ビデオ式2次元動作分析システム	MikromakService	WINANA2D	1	式
ソフトウェア			1	式
デスクトップコンピュータ			1	台
AD変換ユニット(16ch)			1	台
フォースプレート・EMG入力対応ソフトウェア			1	式
高速度カメラシステム	MikromakService	Mikrocam1001	1	式
高速度カメラ(100FPSモノクロ/カラー)			1	台
レンズ			1	式
三脚			1	台
ケーブル			1	袋
ノート型コンピュータ			1	台
EMGアンプ用アイソレーター	DKH	PH-2501/8	1	台
EMGアンプ	Biometrics	SX230W	1	台
EMG用ケーブルリード		R200	1	台
EMG用粘着テープ		T350	1	式
KY-162		出力ケーブル	1	袋
PH-2505		格納ケース	1	台
Powerlab(16Chタイプ)	ADインストルメント	ML870/P	1	式
パワーラボ用パソコン			1	台
プリンター			1	台

2) 図書館等の資料及び図書館の整備計画

本学には、市ヶ谷、多摩、小金井の各キャンパスに図書館があり、三館体制で運用されている。運営には全体を統括する館長以下2名の副館長、ならびに図書館事務部があたっている。図書所蔵数は3館合せて現在約170万冊で、学術雑誌を主体にした定期刊行物は20,653種類(内国書15,917種類、外国書4,736種類)に及ぶ。また、現在の視聴覚資料の所蔵数は3図書館で5,318種類であり、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、ビデオテープ、DVD、CD-ROMが主なものとなっている。視聴覚資料については、図書館以外に学務部が語学関係などのAV資料の収集を行っている。

本学図書館では「法政大学図書館資料収集方針」(平成13年4月制定)に基づき資料選定・収集を行っているが、特色ある選書方式として、選書委員会(図書館長または副館長、各学部教員による図書選書委員、図書館管理職・主任で構成)を設け、教員と連携して蔵書構築に努めている。

このうち多摩図書館は、経済学部・社会学部・現代福祉学部を擁する多摩キャンパスにあり、社会科学系の図書館として機能してきた。今回設置を申請するスポーツ健康学部は現在の3学部とは異なる教育研究領域に関する図書の整備が必要であり、具体的に以下の計画に従い資料・図書の整備を行う。

新規購入予定図書(タイトル数)

品名	数量
スポーツ健康学部 購入図書(和書)	1,395
同 (洋書)	1,974
同 (和雑誌)	7
同 (洋雑誌)	7
同 (視聴覚資料)	18
計	3,401

また、IT技術の発展・普及は、ジャーナルの形態に変化をもたらし、冊子体から電子ジャーナルへと転換している。本学では、平成17年3月31日現在で電子ジャーナルを15,593タイトル（欧文15,465、和文128）、データベース（以下DB）を56種類（欧文38、和文18）利用者に提供している。その電子ジャーナル・DBの契約においては、PULC（私立大学図書館コンソーシアム）に加盟し、加盟校との連携を図り、教育研究情報の適切かつ適正な市場流通と価格モデルの形成を促進することを念頭に置き、版元との契約交渉にあたっている。

このうち、平成17年度からは新たにWeb of Scienceの導入を開始しデータベースの充実を図った。今後、研究・教育への前項で例示した電子ジャーナル化に移行しつつある洋雑誌なども含めて、さらに環境整備を推進していく。

ク 入学者選抜の概要

本学部では、社会に対する責任を深く理解した上で、スポーツ健康学を多角的視野に立って修得し、人と健康に関する諸問題を発見、解決する能力を鍛え上げ、国際舞台にたくましく雄飛できる心身共に健全、頑強な若き人材を育成することを目的としている。このような能力を備えた人物を養成するためには、入学者が基本的な学力を持っていること、および勉学の習慣を身につけていることが必須である。これらを検証するために入学選抜に、学力試験を行う。この学力試験は、基礎学力の有無を問うことと、勉学の習慣を身につけているかどうかを問うためのものである。

また、創造性を高め、相互に切磋琢磨する教育環境としては、多様な学生が一堂に会していることが必要であり、多様な学生を集めるために次のような入学制度を設ける。なお、これらの入学者選抜の実施については、正式な学部設置後に学生募集を行う必要があるため、開設2年度目より実質的な運用を開始する。

- 1) 一般入試（学部必不可欠な学力を見る。）
 - ①センター入試（大学入試センター試験で総合的学力を見る）
 - ②全学統一日程入試（全国の試験会場で学部共通の問題で入試を行う。基礎学力を見る。）
 - ③学部固有日程入試（学部必不可欠な学力を見る。）
- 2) 附属校推薦入試（本学附属校の入学有資格者を選抜する。）
- 3) スポーツ推薦入試（大学基準によるスポーツの技能に優れた者を選抜する。）
- 4) A0（自己推薦）入試（理数系科目に優れた者およびスポーツ実践能力に秀でた者を選抜する。）
- 5) トップアスリート特別入試（スポーツの技能に特に優れた者を選抜する。）

トップアスリート特別入試は開設2年度目より実施する予定であるが、本学部が定義するトップアスリートとは、スポーツ健康学に強い関心を持ち、オリンピックでの活躍が期待できる者であり、本入試制度への出願資格を、「オリンピックへの出場経験、あるいはオリンピック出場へつながる国際的レベルの競技大会への出場経験、もしくはそれに相当するレベルの競技能力を有する者であり、スポーツ健康学への強い関心とそれを習得する学力を有している者」としている。

なお、推薦入試の募集定員は入学定員の50%を超えることはない。

ケ 資格を取得できる場合の具体的計画

1) 取得できる資格

本学部では、独自の「スポーツ健康学」に立脚しながら、スポーツと健康づくりに関わる各種の教育や事業を企画・立案、運営・管理、点検・評価できる人材を養成することを社会的使命としている。広く社会で活躍することを支える資格として、本学部を卒業後に得られる資格を以下のように設定する。

(資料9：資格科目の読替一覧表)

資格名称	内 容	資格取得に必要な条件
健康運動指導士	認定試験の受験資格を取得することが可能(養成講習会免除)。 健康運動指導士の称号を得るには、(財)健康・体力づくり事業財団が実施する認定試験に合格し、健康運動指導士台帳に登録することが必要。	(財)健康・体力づくり事業財団により定められた所定科目、単位を修得すること。
健康運動実践指導者	認定試験の受験資格を取得することが可能(養成講習会免除)。 健康運動実践指導者の称号を得るには、(財)健康・体力づくり事業財団が実施する認定試験に合格し、健康運動実践指導者台帳に登録することが必要。	(財)健康・体力づくり事業財団により定められた所定科目、単位を修得すること。
アスレティックトレーナー	理論試験、総合実技試験の受験資格を取得することが可能(養成講習会免除)。 アスレティックトレーナーの認定を受けるためには、(財)日本体育協会が行う、特別講習を修了し、理論試験、総合実技試験に合格した上で、登録手続きを行うことが必要。	(財)日本体育協会により定められた所定科目、単位を修得すること。
スポーツリーダー(スポーツ指導基礎資格)	公認スポーツ指導者養成講習会の講習・試験が免除される。(共通科目Ⅰの修了証明とスポーツリーダー認定証を受領することができる。)	卒業時に(財)日本体育協会に修了証明書の発行を申請すること。
教員免許状(「保健体育」中学校一種、高等学校一種)	教員免許状を取得するためには、都道府県教育委員会へ申請を行うことが必要。	教育職員免許法に定められている所定科目、単位を修得すること。

コ 学外の研修をする場合は、その具体的計画

1) 国内研修ワークショップ(正課課程)

本学部には、健康増進施設やクリニックにおいて、自分の将来に関連のある就業体験を行える科目(「国内研修ワークショップ」)が設定されている。この科目の実施にあたり、担当教員と受け入れ先(企業、健康増進施設)の担当者による連絡会議を設け、当該年度の派遣課題、学生と受け入れ先の希望の調整と人数を確定する。成績の評価は、研修時に受け入れ先へ成績基準情報(出席状況、勤務態度、習得課題の達成状況)を依頼し、その情報と学生からのレポートによって、専任教員から構成される判定会議で単位認定を行う。これらの実習は、夏季休暇期間など利用し、5日間以上、延べ事前事後指導を含む40時間以上の内容を有するものとする。各研修への参加人数は、

教育効果を保障するため、20名を上限として履修を認める。

(資料10 国内研修ワークショップ実施計画)

2) ネイティブによる実技指導の実施(課外研修)

教育課程に含まれるものではないが、ネイティブスピーカーによる実技指導を夏季休暇期間中に、アメリカのボイジー州立大学(Boise State University, Idaho: BSU)において、3週間程度の海外研修として実施する。この研修は希望者を対象に実施され、本学部学生のための特別プログラムで、本学部のカリキュラムの趣旨に合致した、リハビリテーションの体験、テーピング実習等を行うものである。

(資料11 課外研修実施計画)

サ 多様なメディアを高度に利用して授業を行う場合、その具体的計画

本学が開発した遠隔講義システムを利用して、米国カリフォルニア州・法政大学アメリカ研究所や法政大学情報技術(IT)研究センターとアメリカ、スウェーデン、韓国、デンマークの大学などとの連携により、英語による国際遠隔リアルタイム授業を行う。これらの授業では、リアルタイム双方向通信によりインタラクティブな講義を行うとともに電子白板、プレゼンテーション資料同期などの機能により、日本にいながらにして英語による国際水準の講義を学生に受講させることができる。受講に際しては、受動的な視聴に偏ることがないように、担当教員が同席しサポートし、毎回の授業の実施に当たっての設問への解答、質疑応答等に際する指導を行い、学生の意見交換の機会なども確保する。講義内容はデジタル教材として本学のサーバに蓄えられ、学生は何時でもこのサーバにアクセスすることにより講義内容を視聴できる。また、与えられた課題の提出、質問等もこのサーバを通して可能となっている。既に、平成14年度より課外講座であるプレMBA講座として、また、平成15年度より、学則上位置づけられた授業科目である国際遠隔講座を実施し、同遠隔講義システムを利用した、多くの運営実績を有している。本学が開発した双方向遠隔講義システムについては、現代的教育ニーズ取組支援プログラム(平成16年度採択)「新しい国際遠隔教育の構築に向けてーコンテンツ開発とオンデマンド教育ー」において、十分な検証と多くの実績を経験しており、前述のとおり、通常の授業科目においても実施されてきた経緯もある。計画を遂行するための支障となる課題は全くない。

(資料12: 現代GP「新しい国際遠隔教育の構築に向けてーコンテンツ開発とオンデマンド教育ー」取り組み成果報告書(一部抜粋))

シ 管理運営・自己点検・評価・情報公開

学校教育法第93条の定めに従い、本学部に重要な事項を審議するための教授会を置く。教授会はスポーツ健康学部の専任教授、准教授及び講師が構成員となり、原則として月1回開催するものとする。教授会においては、教授会規程第3条に定める学部運営上の職務を行うものとする。また、教授会には、学部長、教授会主任、教授会副主任をおき、教授会の運営にあたるものとする。

本学では平成18年度に大学基準協会へ認証評価申請を行った。その際、協会から示された各学部・学科での到達目標の設定、実行、及びその検証システム構築の重要性に鑑み、学部内に学部長の下に常設の「自己点検・評価委員会」を設けることとする。この委員会において日常的に学部運営をチェックすると共に、学部ホームページを立上げ、学部の基本理念・方針や活動状況等を逐次

報告し、地域、学生父母などへのアカウンタビリティ（説明責任）を積極的に果たす。
(資料13：法政大学スポーツ健康学部教授会規程案)

ス 教員の資質の維持向上の方策

教育の内容及び方法の改善を図るため、本学では平成15年11月に「全学FD推進委員会」を組織し、教育の質向上に向けて踏み出した。翌年平成16年度には全学的に「学生による授業評価アンケート」を実施し、教員自らが学生の声から「気づき」を得ることを第一の主眼に置いた。授業評価アンケートをはじめ、更なるFD（ファカルティ・ディベロップメント）への社会的要請に応えるため、平成17年4月には全学組織として「FD推進センター」を設置し、専任スタッフを配置のうえ、本格的活動を開始した。

「学生による授業評価アンケート」は実施5年目を迎え、9割程度の高実施率となっている。アンケートの分析結果は各科目担当教員に対し、個別にフィードバックされ、教員はそれに基づき、授業上の問題点を分析すると同時に改善策を検討・実施に移すこととなる。

上述のセンターによる全学的活動に加え、教育内容・方法の改善に向けて本学部では次に挙げる4点について独自の取り組みを準備している。

- ① 本学部の教育重視の姿勢を担保するために学部内に教授会主任を長とする「FD委員会」を設置し、学部におけるFDのあり方、内容について不断に検討を行う。
- ② 「学生による授業評価アンケート」の集計結果の有効活用を行う。
 - ・評価結果を可能な限り学生に公開する。
 - ・個別教員の評価結果は教授会執行部（学部長、教授会主任）が閲覧し、評価結果の低い教員に対しては面談を行い、授業改善を促す一助とする。
- ③ 前期・後期に各1回、「授業見学ウィーク」を設け、専任・兼任問わず学部教員が自由にお互いの授業を見学・意見交換する機会を設ける（原則として専任全員が行う）。
- ④ FD推進センターと連携し、FD意識の啓発、授業実践の工夫などについて年間2回程度、学部独自の研修を企画・実施する。学外の研究会やシンポジウム等にも積極的に参加する。

研究活動に関わる様々な財政的支援、教員の国内外留学支援も積極的に行っている。専任教員が個人で行う研究活動を助成し、学術研究の充実を図るものとして個人研究費が支給されている。現在、金額は教授、准教授、助教、専任講師が年額22万円、助手が年額21万である。この他に学会参加のための旅費として、国内は交通費、宿泊料、弁当料が支給され国外は渡航費用（30万円以内）の補助がある。国内は年間2学会、国外は1学会（学会の役員、報告者、司会者は別に1学会）が補助対象である。研究活動に必要な自己啓発の機会として、在外研究員及び国内研究員制度がある。在外研究費として1年間で最大330万円支給される。国内研究員（1年間）は全学部で2年間で37名以内、一人当たり補助額は25万円を限度としている。特に在外研究員制度は在職20年間で最大4年間の国外留学が可能であり、他大学と比べ、優遇されている。この制度を活用し、各人がスポーツ健康学の研究を究めていく。

以上